

全国を対象とした訪問型関係人口の人物像 — 担い手のペルソナを探る —

安藤 慎悟¹・Golubchenko STANISLAVA²・谷口 守³

¹ 学生非会員 筑波大学大学院 システム情報工学研究群 (〒305-8573 茨城県つくば市天王台 1-1-1)
E-mail: s2120398@s.tsukuba.ac.jp (Corresponding Author)

² 学生非会員 筑波大学大学院 システム情報工学研究群 (〒305-8573 茨城県つくば市天王台 1-1-1)
E-mail: s2230135@s.tsukuba.ac.jp

³ 正会員 筑波大学教授 システム情報系 (〒305-8573 茨城県つくば市天王台 1-1-1)
E-mail: mamoru@sk.tsukuba.ac.jp

近年我が国の地域活性化施策として注目される「関係人口」の中でも、訪問型関係人口は人口減少の進む地方部において、地域づくりの担い手としての役割が期待される。本研究では、そうした全国に約 1,800 万存在する訪問型関係人口を 11 の人物像に分類し、人物像別に実施する活動内容や活動に至った契機、活動場所の実態を定量的に把握することで担い手としてのペルソナを探った。結果、1)最も地域との結びつきが強い直接寄与型活動の実施率が 5 割を超える人物像が存在したこと、2)そうした地域の担い手群は、親族や友人のつながりのみならず、非訪問型の関わりやつながりサポート機能が契機となり訪問する割合が他に比べて高いこと、3)直接寄与型の実施率が高い人物像は地方部の農山漁村や農林地において活動が多くなされていること、などが明らかとなった。

Key Words: regional experience seekers, regional revitalization, Individual characteristics, categorization

1. はじめに

我が国では、東京一極集中が年々進み、地方部では人口減少が大きな課題となっている^{注1)}。COVID-19 を契機に 2021 年は東京都が転出超過となった月もあるが、1 年を通じてみると 26 年連続転入超過であり、その行き先の多くは神奈川県、埼玉県、千葉県などといった郊外部である^{注2)}。人口減少が激しい過疎地域などではなく、その大局は以前変わらない状況である。

そうした中、近年注目されている「関係人口^{注3)注4)}」は引き続き人口減少社会である我が国における地域活性化施策として期待される。関係人口は定住人口や交流人口に次ぐ第 3 の人口として観光以上移住未満の関わり方とも称される。現在各所で取り組みがみられ、2021 年度の内閣官房による調査では、全地方公共団体 1,788 団体中 1,171 団体が関係人口に関する取り組みを実施したことが明らかとなっている^{注5)}。

関係人口には多様な活動が存在し、中でも地域への訪問の有無によって訪問型関係人口と非訪問型関係人口に大別される。COVID-19 を契機に人との接触を伴わず活

動が可能な非訪問型関係人口の重要性も言及されているが、人口減少下における地域づくりの担い手として、より期待され議論の中心となっているのは訪問型関係人口である^{注7)}。そうした訪問型関係人口の創出には、「人・場・仕組み」の 3 要素が必要であるとされている。ここで意味する「人」とは、地域の人と訪問型関係人口を結びつける関係案内人も呼ばれる人のことであり、「場」は関係案内所とも呼ばれ、訪問型関係人口と地域の人との接点が生まれる場とされている。「仕組み」とは、イベントや情報発信など、地域の人と訪問型関係人口の距離を縮めるものであるとされている^{注7)}。

各自治体は、訪問型関係人口創出のためこうした 3 要素に取り組むことは重要であると考えられるが、ただ闇雲に取り組むのではなく、どういった人物像がどういった要素を契機に活動が創出されるのかといったような具体的なイメージを持つことが、実践的な施策を考えるうえで望ましいと考えられる。また、3 要素はいずれも訪問型関係人口創出のきっかけとしてのものであるが、「場」に関しては訪問型関係人口として継続的に活動す

る「場」としての視点も重要であると考えられる。その場の特性は人物像や活動内容と大きく関係していると考えられ、訪問型関係人口の活動場所についてのイメージも明確にすることが今後の具体的なターゲットを検討する上で必要であると考えられる。

以上より、現在注目が高まる関係人口の中でも、地域づくりの担い手として期待される訪問型関係人口を今後創出していく上では、全国的な人物像を明らかにする意義があるといえる。また、こうした人物像がマーケティング分野でも重要視されるペルソナ^{注 9)}に重なっていくものと考えられる。同時に、その人物像ごとに行っている具体的な活動や活動を行うに至った契機、活動を行う場所に関して明らかにしていくことが、具体的な施策検討する上で必要であるといえる。

2. 本研究の位置づけ

(1) 既存研究のレビュー

a) 個人の類型化に関する研究

個人を類型化し、施策を検討する上でそのターゲットを明らかにしようとする研究は以前より数多くみられる。例えば、交通行動を対象に主成分分析及びクラスター分析を実施することで、自動車に依存する行動群を明確にし施策の方向性を検討した研究¹⁾や関係人口というキーワードが生まれる以前、他地域援助と称した災害時の活動を対象に、個人の意識や行動に着目して類型化を行った研究²⁾などがみられる。その他にも、交通安全意識³⁾や防災意識⁴⁾から個人を類型化した研究もみられる。これらより、定量的なデータから特性の類似した個人を類型化しようとする手法は既に考案されており、本研究もこの手法を採用するもので、手法自体の新規性に関しては有してはいない。

b) 関係人口の実態に関する研究

関係人口の実態把握に関する研究は近年増えつつある。他出子という地縁に着目し農村部の集落維持活動の実態把握を行った研究⁵⁾や大学の教員・学生を広義の関係人口と捉え、学術機関によるフィールドワークに着目して実態をみた研究⁶⁾、Twitter のデータから関係人口の各段階の関係を概算的に把握した研究⁷⁾もみられるが、これらは対象者や活動の時期が限定的であること、分析に使用している Twitter データの性質上の曖昧さが残ることに課題がある。そうした中、国土交通省が実施した大規模調査を用い、実態把握を行った研究が近頃みられる。非訪問型関係人口に関しては全国を対象とし、その活動実態及び訪問型関係人口への移行可能性に関して分析が行われている⁸⁾。一方、訪問型関係人口に関しては三大都

市圏居住者を対象とした活動実態分析に留まる⁹⁾¹⁰⁾。また、国土交通省がその調査を元に、全国の訪問型関係人口の人物像をペルソナと称して抽出しているが^{注 7)}、活動内容や居住地に関してサンプルを限定して分析しており、その全体像に対する知見の蓄積は未だ少ない。その他にも都道府県という単位に着目し、全国的な訪問型関係人口の獲得実態を量的な観点からみた研究もあるが¹¹⁾、人物像に踏み込んだものではない。

上記を踏まえると、訪問型関係人口の活動実態の把握は徐々に蓄積されてはいるが、全国的な人物像の把握は行われていないことに加え、その人物像ごとに活動に至った理由や活動場所に対して言及した研究はみられない。

(2) 本研究の目的・内容

以上の背景を踏まえ、本研究では関係人口の中でも、地域づくりの担い手として期待が高まる訪問型関係人口に着目し、全国を対象としてその人物像を明らかにする。併せて人物像ごとに活動に至った理由や活動行う場所との関連性を検討することで、今後の訪問型関係人口創出策のための知見を得ることを目的とする。

本研究では、この目的を達成するため、2.で研究の位置づけを行った後、3.でアンケート調査やサンプルの拡大推計、対象とする活動について解説を行う。次に4.では、全国の訪問型関係人口を類型化し人物像を明示する。その上で人物像の特徴を把握するため、実施する活動タイプや活動のきっかけを明示する。5.では訪問型関係人口の活動場所に着目し、その特性から類型化を行った上で人物像と活動場所の特性の関係性を把握する。これらの結果を踏まえ、最後に6.で本研究で得られた成果と発展可能性に関してまとめる。

(3) 本研究の特長

- 1) 関係人口の中でも地域づくりの担い手としての期待が高まる訪問型関係人口に関して、全国的な実態を初めて個人だけでなく活動場所の実態まで踏み込んで明らかにした、新規性の高い研究である。
- 2) 全国を対象とした14万8千人を超える大規模なサンプルを有するアンケート調査を用いて実態分析を行った、網羅性の高い研究である。
- 3) 訪問型関係人口の人物像ごとに活動場所や活動に至るきっかけまでを明らかにしており、訪問型関係人口の創出策を検討する上で、創出を狙うターゲットが明らかとなるだけでなく、それに必要な場所やアプローチ方法を検討する情報が得られる実践的かつ有用性が高い研究である。

3. 使用データの概要

(1) アンケート調査の概要

本研究では、国土交通省国土政策局総合計画課が2020年に全国を対象として実施した「地域との関わりについてのアンケート^{注9)}」を用いる。本調査は我が国において、全国的な関係人口の実態を捉えることのできる調査の中で約14万8千人という最もサンプルを有する調査のため、本研究の目的を達成するために用いるに相応しい。調査概要を表-1に示す。本調査は1次調査と2次調査で構成されており、1次調査では、個人属性や世帯属性、職業などの基本的な情報を聴取している。その後、地域と関わりが有ると回答した者を対象に2次調査を行う。2次調査では、関わる地域ごとに設問を回答する形式となっており、関わり先市町村名や実施する具体的な活動、実施頻度などを聴取している。なお、1人あたり複数地域に関わっている可能性を考慮し3地域まで回答が可能であり、関わり先地域単位で集計し、延べ人数と表記する(以下、地域数ベース)。

本調査では、「新型コロナ感染拡大前(2月頃より前)における、居住地(日常的な生活圏)や通勤・通学先以外で、『関わりのある地域』はありましたか。」という問いに対して、「ある」と回答した者を関係人口としている。この時、通勤圏以外であっても業務目的の関わりや、観光目的の関わりは含まれない。また、地縁・血縁的な関係で帰省のみを行っている者に関しても関係人口からは除外される。本研究は、この調査の定義に関係人口の定義は基づくものとし、活動に際して訪問が伴う者を訪問型関係人口とする。

(2) サンプルの拡大推計

本調査は全国における関係人口の量的な把握を主目的の1つとしており、拡大推計が可能である。本研究では、訪問型関係人口の人物像ごとの全国における量的把握を行うため、母集団推計によるサンプルの拡大推計を行う。母集団推計は、統計的妥当性を考慮されて設計されたアンケート調査の標本抽出方法に準じ、居住地域(三大都市圏/その他地域)、性別(男/女)、年齢(18~34歳/35~49歳/50~64歳/65歳-)の16セグメントとし、個人に対し拡大を行う。

(3) 分析対象とする具体的な活動

訪問型関係人口の活動には多様性があるため、それに応じて本調査では20の具体的な関わり方が聴取されている。そしてその活動の特性から国土交通省では5つの活動タイプに分類されており、その対応関係を表-2に示す。「まちおこし関連の企画・運営」などの地域づくり

表-1 アンケート調査の概要

調査名	「地域との関わりについてのアンケート」調査
実施主体	国土交通省国土政策局総合計画課
調査方法	Webアンケート調査
調査期間	2020年9月29日~10月6日
調査対象	1次調査：全国に居住する18歳以上の男女148,831人 2次調査：1次調査で地域との関わりが有ると回答した37,939人
有効サンプル数	訪問型：人数ベース・25,695s、地域数ベース・50,477s
セグメント数	80(広域地方計画区域[10]・性別[2]・年齢[4])
主な調査項目	○1次調査 ・個人属性・世帯属性・職業 ・趣味・関心分野・居住地での地域活動経験等 ○2次調査 ・関わり先市町村名・活動内容・活動頻度・関わり動機 ・関わりの年数・関わり先地域の周辺状況・滞在場所等
備考	COVID-19流行前時点での関わりに対して聴取

表-2 活動タイプと該当する具体的な活動内容

活動タイプ	活動内容
直接寄与型	まちおこし関連の企画・運営、又は協力・支援
	地域に新たな仕事を創出するなどの活動
	地域でのボランティアや共助活動
	農地、水路、森林等の地域資源の共同保全活動
	まちなみ保全などの共同活動
	商店街の空き店舗有効活用に関する活動
就労型(現地就労)	朝市・マルシェへの出店に関する活動
	地元の企業・事業所での労働
参加・交流型	農林漁業への就業
	農林漁業者のサポート(援農等)
	地域のひととの交流・コミュニケーションを楽しむ活動
	祭りや地域体験プログラム等への参加
就労型(テレワーク)	教養・学習の場への参加
	地域の交流プロジェクトやコミュニティへの参加
趣味・消費型	本業として普段行っている業務や仕事(テレワークなど)
	訪問地域外の業務や仕事(テレワーク/副業など)
	地域ならではの飲食や買い物
	自分の趣味や地域の環境を楽しむ活動
	市民農園・農業体験農園への参加
	自家消費農業等の取組

への直接寄与、「農林漁業者サポート」などの現地での就労、「祭りや地域体験プログラムへの参加」などの参加・交流型の活動、地域でのテレワーク、「地域ならではの飲食や買い物」などの趣味・消費を目的とした活動に分類される。また、地域との結びつき度も併せて整理されており、直接寄与型が最も強く、趣味・消費型が最も弱い活動タイプとされている^{注7)}。

4. 類型化にみる人物像と活動内容

(1) 訪問型関係人口類型化のための変数集約

本章では、全国に存在する訪問型関係人口の類型化を行う。その上で個人に関する諸変数を主成分分析を用いて集約する。同様の手法を用い三大都市圏居住者に対して行った分析⁹⁾がみられるが、全国を対象に類型化を行うため、居住地の違いによっても人物像の特性が異なると考え、居住地の都市類型を変数に加えた。分類基準を表-3に示す。この時、都市類型別の1都市あたり人口平

均も参考情報として掲載している。また、全国を対象にする上で地方部に居住する者も含まれるが、三大都市圏居住者対象の分析には無職と一括りにされていた学生といった存在が⁹⁾、地方部では地域づくりの担い手としての期待がみられるため^{注13)}、本研究では分離して分析を実施した。また、主成分分析の結果は固有値 1.0 以上かつ累積寄与率 6 割以上を満たす軸を採用している。分析結果を表-4 に示す。軸の名称は表に記載の通り命名し、下記に解説を記載する。

- 1) a 軸は居住地周辺での地域活動経験がいずれの種類も正に大きいため、「地域貢献軸」とした。
- 2) b 軸は民間企業での就労者である定職者 Type-Pr が正に大きいことに加え、副業やテレワークもを行っている傾向がみられることから、「ノマドワーク軸」とした。
- 3) c 軸は年齢が最も負に大きい軸であり、ゲームや写真・動画の撮影、SNS といったデジタル技術の進展による趣味・関心分野を選好している傾向にあることから、「デジタルネイティブ軸」とした。
- 4) d 軸は趣味・関心分野の中でも芸術や教養、読書といった自己実現に関連する変数が正に大きいため、「自己啓発軸」とした。
- 5) e 軸は男性の傾向が最も強い軸であり、民間企業に

就労している傾向にある。また、アウトドア・スポーツといった活動的な趣味・関心分野を選好するため、「活動的男性軸」とした。

- 6) 一方 f 軸は女性の傾向を示す軸であり、趣味・関心分野をみても食や健康、美容といった比較的女性に好まれると考えられる変数が正に大きい。また、旅行・ドライブといった活動的な趣味・関心分野も選好するため、「活動的女性軸」とした。
- 7) g 軸は年齢が高い傾向を示し、夫婦のみが正に大きい。また、夫婦と子世帯が負に大きいことから、「高齢・夫婦のみ軸」とした。
- 8) h 軸は g 軸同様に年齢が高く、夫婦のみだけでなく夫婦と子世帯も正に大きいため、「高齢・夫婦と子世帯軸」とした。
- 9) i 軸は職業が学生であり、親世帯と同居している傾向が強いため、「学生軸」とした。

表-3 分析に用いる都市類型の分類基準

都市類型	分類基準	都市数	1都市あたり人口平均 ^{注12)}
三大都市圏中心都市	関東大都市圏・中京大都市圏・近畿大都市圏の中心市 ^{注10)}	33	817,367
三大都市圏周辺都市	三大都市圏中心都市への通勤通学割合が10%以上の都市(国勢調査 ^{注11)} に基づく)	253	121,293
地方都市圏中心都市	三大都市圏以外の人口20万人以上の都市 ※20万人:中核市基準(国勢調査 ^{注11)} に基づく)	61	449,018
地方都市圏周辺都市	上記以外の都市	1,394	29,480

表-4 訪問型関係人口「個人」に着目した主成分分析の結果

変数	主成分	主成分														軸の名称
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	
個人属性	性別(1:男性,0:女性)	0.12	0.28	0.02	-0.04	0.61	-0.29	0.14	0.11	-0.05	0.02	0.01	0.06	0.00	0.15	a. 地域貢献軸 b. ノマドワーク軸 c. デジタルネイティブ軸 d. 自己啓発軸 e. 活動的男性軸 f. 活動的女性軸 g. 高齢・夫婦のみ軸 h. 高齢・夫婦と子世帯軸 i. 学生軸 j. 地方周辺都市居住軸 k. 地方中心都市居住軸 l. 自営業軸 m. 三大中心都市居住軸 n. 公共的職種軸 (計14軸)
	年齢(注1)	0.02	-0.26	-0.42	0.12	0.00	-0.07	0.31	0.30	-0.37	0.05	0.02	0.29	-0.04	-0.10	
	三大都市圏中心都市居住	-0.02	0.04	0.00	0.02	0.01	0.01	0.01	0.00	-0.02	-0.10	-0.10	0.00	0.98	-0.03	
	三大都市圏周辺都市居住	-0.04	0.05	-0.01	0.03	0.01	0.02	0.00	0.00	-0.03	-0.58	-0.63	-0.01	-0.49	-0.04	
	地方都市圏中心都市居住	0.01	-0.03	0.01	-0.02	-0.01	-0.01	0.00	-0.01	0.00	-0.19	0.96	-0.01	-0.17	0.02	
	地方都市圏周辺都市居住	0.05	-0.07	0.01	-0.04	-0.01	-0.02	0.00	0.01	0.05	0.95	-0.16	0.02	-0.14	0.04	
	定職者Type-Pr(注2)	0.00	0.55	0.03	-0.04	0.47	0.06	-0.12	-0.10	-0.03	0.04	0.02	-0.41	-0.01	-0.45	
	定職者Type-Pu(注3)	0.03	0.03	-0.06	0.05	0.07	0.03	-0.06	-0.02	-0.01	0.05	0.03	-0.03	-0.02	0.90	
	定職者Type-Se(注4)	-0.01	0.11	0.03	-0.02	0.06	-0.04	0.00	-0.04	0.02	0.01	0.00	0.85	0.00	-0.01	
	非定職者(注意5)	-0.04	0.17	0.00	-0.03	-0.82	-0.01	0.10	0.15	-0.02	0.05	0.02	-0.02	-0.02	0.05	
世帯属性	専業主婦・主夫、無職	0.00	-0.78	-0.11	0.06	0.06	-0.04	0.13	0.14	-0.22	-0.05	-0.03	0.04	0.01	-0.10	
	学生	0.06	-0.26	0.21	-0.06	0.02	-0.05	-0.09	-0.23	0.52	-0.17	-0.05	-0.01	0.07	0.10	
	単身・独身	-0.04	0.10	0.03	0.03	0.04	-0.01	-0.03	-0.93	-0.13	-0.01	0.01	0.03	0.00	0.02	
	夫婦+子ども	0.05	0.01	0.01	-0.05	0.02	-0.01	-0.77	0.47	-0.25	-0.03	-0.02	-0.05	0.01	0.05	
	夫婦のみ	0.00	-0.14	-0.07	-0.01	-0.01	0.02	0.84	0.23	-0.16	-0.02	-0.01	-0.03	0.02	-0.02	
	母子(父子)世帯	0.00	0.03	-0.02	0.01	-0.01	-0.01	0.01	0.08	0.00	0.02	0.02	0.05	-0.01	0.01	
	親世帯と同居	0.00	0.06	0.07	0.05	-0.05	0.01	0.02	0.19	0.81	0.12	0.02	0.04	-0.04	-0.05	
	子ども世帯と同居	0.07	-0.07	-0.25	0.09	0.09	0.09	-0.07	0.04	0.25	0.05	0.03	0.28	-0.04	-0.17	
	知人・友人等の同居人	-0.02	0.03	0.16	-0.05	-0.06	-0.03	0.03	0.01	-0.11	-0.03	-0.02	-0.09	0.02	0.08	
	一時的な一人世帯(単身赴任や留学など)	-0.01	0.01	-0.07	0.04	-0.02	0.00	-0.02	0.00	-0.03	0.03	0.01	-0.01	-0.01	-0.08	
就労環境	副業	0.17	0.61	0.07	0.06	-0.20	-0.03	0.03	0.02	-0.07	0.00	-0.01	0.32	0.00	-0.05	
	テレワーク	0.08	0.70	-0.02	0.09	0.18	0.03	-0.04	0.00	-0.10	-0.13	-0.07	0.01	0.04	-0.03	
趣味・関心分野	旅行、ドライブ・ツーリング等	0.00	0.07	0.03	0.00	0.17	0.68	0.14	0.10	-0.04	-0.01	0.01	0.06	-0.02	0.08	
	アウトドア、スポーツ(室内競技や観戦等も含む)	0.04	0.16	0.25	0.03	0.39	0.22	0.05	0.19	-0.07	0.03	0.01	0.05	-0.03	0.14	
	芸術、文化、サブカルチャー(鑑賞、収集、活動)	-0.02	0.00	0.18	0.57	-0.11	0.09	0.06	-0.08	0.04	-0.04	-0.01	0.08	0.00	-0.05	
	教養、自己啓発	0.06	0.06	0.03	0.71	0.09	0.12	-0.07	-0.01	-0.01	0.02	-0.02	-0.02	0.02	0.06	
	読書	-0.01	0.02	0.00	0.72	0.00	-0.03	0.04	0.04	0.04	-0.02	0.00	-0.08	-0.01	0.03	
	ゲーム	0.03	0.13	0.60	0.10	0.08	-0.14	-0.01	0.02	0.10	0.02	0.03	-0.13	-0.02	0.03	
	写真・動画の撮影	0.06	-0.02	0.59	0.14	0.08	0.20	0.04	0.02	-0.02	0.00	-0.01	0.16	0.01	-0.05	
	SNS	0.06	0.03	0.62	0.07	-0.04	0.17	-0.07	-0.12	0.14	-0.04	-0.02	-0.03	0.03	-0.03	
	食(料理、グルメ)	-0.01	0.03	0.12	0.07	-0.06	0.70	-0.04	-0.03	0.01	-0.02	-0.02	-0.08	0.01	0.01	
	健康、美容	0.04	-0.08	0.09	0.27	-0.20	0.55	-0.08	-0.06	0.03	0.00	-0.01	-0.02	0.01	-0.10	
ハンドメイド、DIY	0.04	-0.11	0.42	0.22	-0.14	0.09	-0.09	0.12	-0.21	0.09	0.03	0.17	-0.04	-0.14		
ボランティア、ソーシャルビジネス	0.24	0.00	0.19	0.44	0.04	0.08	0.00	0.03	-0.08	0.01	0.00	0.06	0.02	-0.01		
地域活動	まちづくりのための活動	0.84	0.06	0.05	0.06	0.04	0.00	0.00	0.02	0.01	0.03	0.02	0.02	-0.01	0.02	
	安全な生活のための活動	0.89	0.05	0.05	0.04	0.03	0.00	-0.02	0.02	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	
	災害に関係した活動	0.88	0.07	0.04	0.05	0.03	0.01	-0.01	0.00	0.02	0.01	0.00	-0.01	0.00	0.01	
固有値(1.0以上のみを採用)		2.42	2.15	1.77	1.77	1.66	1.54	1.53	1.47	1.40	1.38	1.38	1.28	1.27	1.20	
寄与率(%)		6.54	5.80	4.78	4.78	4.48	4.16	4.13	3.98	3.78	3.74	3.73	3.46	3.43	3.24	
累積寄与率(%)		6.54	12.33	17.12	21.90	26.38	30.54	34.67	38.65	42.43	46.17	49.90	53.36	56.79	60.03	

注1: 年齢以外はダミー変数
 注2: 民間企業に帰属する職種(会社員・専門職)
 注3: 公共または公共的団体に帰属する職種(公務員・教員・団体職員)
 注4: 自営業または農林漁業
 注5: 契約社員またはパートアルバイト

青: 負 ← 赤: 正
 太字: 絶対値0.5以上

回転法: Kaiser の正規化を伴うバリマックス法

10) j 軸以降は各軸において最も正に大きい傾向を示した変数から軸の命名を行った。

(2) 訪問型関係人口の類型化

訪問型関係人口を類型化するため、4.(1)の分析結果から得た主成分得点を用いてクラスター分析を実施した。分析結果を表-5に示す。また、類型別の活動タイプ実施割合を図-1に示しており、地域との結びつきが最も強い活動タイプとされている直接寄与型の実施割合が高い類型から順に並べている。即ち、上位の類型ほど人口減少社会の我が国における地域づくりの担い手としての役割が期待される人物像である。以下に、各類型の名称とその特性、実施する活動タイプの特徴に関して考察する。サンプル数は日本全国へと拡大した数値を表している。

1. 地域づくりの担い手群(N=1,438,256)

地域貢献軸が正に大きく、その他デジタルネイティブ軸や自己啓発軸、d・e 軸といった活動的な者を示す軸などが正の傾向を示しており、地域づくりの担い手として期待される活動的で地域に対する意識が高いグループと読み取れる。全国には約143万人が存在し、直接寄与型の実施割合が最も高

いだけでなく、就労型(現地就労)や参加・交流型も最も高く、今後創出が特に期待される人物像になると考えられる。

2. 学生群(N=652,041)

学生軸と共に、若い世代に該当するデジタルネイティブ軸も正に大きい。民間企業での就労を示すノマドワーカー軸も負に大きいため、学生群とした。サンプル数は最も少ない類型であるが、直接寄与型の実施割合が11類型中2番目に高く、拡大後の数値としては約65万と、地域活性化を考えていく上で無視できないターゲットである。学生であるが就労型(現地就労)の実施割合も高く、近年地方創生インターンシップといった取り組みもみられ^{注14)}、そうした成果の影響が考えられる。

3. 公共的職種群(N=1,429,813)

公共的職種軸が正に大きい。公務員をはじめとする公共的な団体における職業は、業務の対象として地域を扱うことも多いことに加え、震災などを契機に人材派遣などが行われることもある^{注15)}。こうした職を契機に訪問型関係人口が創出されている可能性がある。また、本類型までが直接寄与型

表-5 クラスター分析による全国における訪問型関係人口の人物像の結果

類型	主成分得点平均													
	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n
1. 地域の担い手群(N=1,438,256)	1.74	0.49	0.33	0.24	0.35	0.08	-0.06	0.09	-0.13	-0.38	0.23	-0.37	-0.19	-0.48
2. 学生群(N=652,041)	0.32	-1.20	1.01	-0.29	0.10	-0.29	-0.39	-1.18	2.39	-0.98	-0.22	-0.04	0.33	0.50
3. 公共的職種群(N=1,429,813)	0.11	0.10	-0.20	0.17	0.22	0.09	-0.20	-0.08	-0.04	0.17	0.11	-0.12	-0.08	3.04
4. 民間従事主体(三大中心居住)群(N=2,106,233)	-0.11	0.14	-0.15	-0.03	-0.04	0.01	0.08	0.03	-0.16	-0.19	-0.21	-0.24	2.17	-0.30
5. 民間従事主体(地方周辺居住)群(N2,402,857)	0.09	-0.32	-0.03	-0.09	0.39	-0.06	0.03	-0.08	-0.46	1.77	-0.30	-0.32	-0.25	-0.36
6. ノマドワーカー群(N=1,025,846)	-0.08	0.46	0.16	-0.09	0.21	-0.21	0.03	-0.16	0.00	0.03	-0.02	3.38	0.01	0.02
7. 複数世代同居(周辺都市居住)群(N=1,050,960)	-0.25	-0.15	-0.43	0.19	0.41	0.21	-0.17	0.37	1.92	0.68	-0.30	0.34	-0.43	-0.70
8. 民間従事単身男性(三大周辺居住)群(N=2,232,573)	-0.51	0.54	-0.02	-0.02	0.51	0.08	-0.12	-0.28	-0.33	-0.66	-0.79	-0.41	-0.67	-0.40
9. 高齢夫婦(三大周辺居住)群(N=1,224,490)	0.01	-1.51	-0.18	0.12	0.04	-0.04	0.28	0.48	-0.59	-0.86	-0.88	0.01	-0.59	-0.25
10. 非定職者女性群(N=2,022,342)	-0.12	0.41	0.06	-0.09	-1.99	-0.04	0.21	0.37	-0.06	0.17	0.09	-0.08	-0.45	0.11
11. 民間従事主体(地方中心居住)群(N=2,524,644)	-0.41	-0.20	-0.01	-0.05	0.38	0.00	0.01	0.00	-0.15	-0.29	1.75	-0.29	-0.31	-0.41
合計 N=18,110,062(拡大後、人数ベース)														

青：負 ← 赤：正 太字：絶対値0.5以上

類型	活動タイプ		直接寄与型	就労型(現地就労)	参加・交流型	就労型(テレワーク)	趣味・消費型
1. 地域の担い手群(N=1,438,256)			56.2%	25.8%	53.5%	27.5%	56.9%
2. 学生群(N=652,041)			42.9%	17.4%	50.1%	19.1%	62.3%
3. 公共的職種群(N=1,429,813)			34.5%	14.7%	45.4%	21.0%	62.8%
4. 民間従事主体(三大中心居住)群(N=2,106,233)			31.8%	12.9%	42.8%	20.7%	64.8%
5. 民間従事主体(地方周辺居住)群(N2,402,857)			31.4%	12.2%	44.2%	20.8%	65.3%
6. ノマドワーカー群(N=1,025,846)			31.0%	14.4%	47.5%	29.2%	61.7%
7. 複数世代同居(周辺都市居住)群(N=1,050,960)			27.8%	13.0%	42.7%	18.5%	68.3%
8. 民間従事単身男性(三大周辺居住)群(N=2,232,573)			27.0%	12.1%	40.3%	24.3%	62.1%
9. 高齢夫婦(三大周辺居住)群(N=1,224,490)			26.2%	7.5%	50.9%	8.6%	67.7%
10. 非定職者女性群(N=2,022,342)			25.6%	11.0%	43.1%	16.1%	67.9%
11. 民間従事主体(地方中心居住)群(N=2,524,644)			25.3%	10.2%	40.4%	18.6%	67.0%
訪問型関係人口全体(N=18,110,062:人数ベース)			32.0%	13.4%	44.7%	20.6%	64.4%

各タイプにおける赤字：最大値、青字：最小値

図-1 人物像ごとの各活動タイプ実施割合

の実施割合が訪問型関係人口全体における直接寄与型の実施割合を超えている。

4. 民間従事主体(三大中心居住)群(N=2,106,233)
三大中心都市居住軸が正に大きく、その他の軸で大きな傾向が特にみられない。専業主婦・主夫、無職なども含むが民間従事者を比較的多く含むため、民間従事主体(三大中心居住)群とした。東京一極集中の是正を見据えると、本群のような人物像の存在が今後重要になってくると考えられる。
5. 民間従事主体(地方周辺居住)群(N=2,402,857)
地方周辺都市居住軸が正に大きく、その他は前群と似た傾向を持つ。同様の人物像であるが、居住地が異なるような類型が生じた。これらの2つの群は活動タイプに関して特に特徴はみられない。
6. ノマドワーカー群(N=1,025,846)
自営業軸が正に大きく、ノマドワーク軸も正の傾向を示している。決まった場所に滞在せず仕事を転々とするようなノマドワーカーのような人物像が想像される。母数としては約102万人と他群に比べて少ないが、今後増加が見込まれる層であると考えられる。概ね全体の傾向と同様の活動を実施しているが、就労型(テレワーク)の実施割合が最も高い群となっており、テレワークを契機にした創出策が最も効果的な群であると考えられる。
7. 複数世代同居(地方周辺居住)群(N=1,050,960)
親世帯と同居の傾向を示す学生軸が正に大きく、子ども世帯と同居が負の値であるデジタルネイティブ軸や公共的職種軸が負であるため、複数世代が同居している群といえる。こうした群は地方周辺都市に居住している傾向がみられ、趣味・消費型が全群の中でも最も高い。
8. 民間従事単身男性(三大周辺居住)群(N=2,232,573)
民間企業での就労を示すノマドワーク軸と活動的男性軸が両者とも正に大きく、単身・独身が負である高齢・夫婦と子世帯軸が負の傾向を示している。以上から民間企業に就労し、単身の男性が想像される。居住地を示すj・k・m軸すべて負の傾向を示していることから、本群は三大都市圏の周辺都市に居住している傾向がある。
9. 高齢夫婦(三大周辺居住)群(N=1,224,490)
若い世代を示すデジタルネイティブ軸や学生軸が負に大きく、高齢・夫婦のみ軸と高齢・夫婦と子世帯軸が正に大きい。子どもの有無によらず、高齢夫婦が多く属する群と読み取れる。また、前群と同様居住地は三大都市圏周辺都市の傾向を示している。この群は就労型が現地就労・テレワーク共に最も実施割合が低い群であり、就労を契機と

した活動創出は望めないと考えられる。

10. 非定職者女性群(N=2,022,342)
活動的男性軸を大きく否定しており、パート・アルバイトなどの非定職者が多く該当する群と考えられる。居住地を示す軸は三大中心都市居住軸のみが負であり、その他の3類型の都市に居住する傾向がある。実施する活動をみると、全体的に実施割合が低い中、趣味・消費型の割合が高い。
11. 民間従事主体(地方中心居住)群(N=2,524,644)
地方中心都市居住軸が正に大きく、民間従事者の傾向が読み取れる。また、この群は居住地周辺でも地域活動を行っていない傾向にある。この群は最も直接寄与型の実施割合が低いことに加え、就労型(現地就労)や参加・交流型も低い。しかし数としては約252万人と最も多い群であり、こうした群に関しては現在多く創出されている趣味・消費型から徐々に関わりを深めていくことが地域づくりの担い手に近づけるために必要な視点である。

(3) 人物像ごとの関わりのきっかけ

続いて、訪問型関係人口の創出を見据える上で、人物像ごとにどういったきっかけで行動したのかを捉える。

表-6に結果を示す。右端に訪問型関係人口全体としての割合を記載し、左端の大分類において割合が高いきっかけが含まれる分類から順に並べている。また、カラーリングは行ごとに行っているため、各きっかけごとにどの人物像がそのきっかけで訪問していることが多いかわかる。読み取れる点は次の以下の通りである。

- 1) 全体で最もきっかけとなっているのは親族や友人・知人の居住経験である。直接寄与型の実施割合下位3つの類型は特にその傾向が強く、高齢夫婦(三大周辺居住)群はその半数が該当する。一方地域の担い手群は29.3%と最も低い。また、本表全体を概観すると、親族や友人とのつながり以外の大分類は類型8以降はカラーリングが青く染まっており、大多数の者が親族や・友人知人とのつながりを契機に活動を行っていることがわかる。地域側がイベントやオンラインを通じた取り組みを行っても、こうした人物像には全く刺さらないと考えられる。
- 2) 大分類でみると次に多いのが訪問経験である。その中でも観光を通じた訪問を契機に訪問型関係人口へと深化する者が多くみられ、学生群においても高い傾向を示している。図-1と照らし合わせると、観光をきっかけとする割合が高い群は趣味・消費型の実施割合も高い傾向にあるが、学生群は異なった傾向を示しており、学生群においては観光を契機とした施策が有効であると考えられる。

表-6 訪問型関係人口の人物像と訪問のきっかけ

大分類	訪問のきっかけ	人物像	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	全体
親族や友人との 繋がり	親族、友人・知人が住んでいる、住んでいた		29.3%	32.5%	34.3%	35.3%	38.9%	34.7%	35.0%	36.3%	50.6%	44.1%	39.7%	37.5%
	かつて住んでいた・職場や学校などに通っていたことがある		16.8%	20.3%	20.2%	19.3%	17.3%	15.7%	14.4%	20.7%	20.7%	17.2%	18.6%	18.3%
訪問経験	友人・知人等が訪れている、友人・知人に誘われた		13.6%	15.2%	11.9%	12.1%	12.2%	13.4%	14.2%	10.3%	8.8%	11.7%	11.3%	12.0%
	観光・レジャーで訪れたことがある		17.3%	20.3%	19.0%	16.1%	18.7%	17.4%	21.2%	17.0%	15.6%	19.4%	18.9%	18.1%
	仕事の関係で訪れたことがある		18.1%	6.2%	16.2%	16.2%	17.1%	25.1%	16.4%	19.8%	7.0%	13.0%	16.9%	16.3%
	地域行事(祭り等)への参画で訪れたことがある		12.0%	8.2%	5.8%	4.9%	6.4%	7.2%	6.7%	5.2%	5.5%	5.5%	4.8%	6.3%
	滞在拠点、ワーキングスペース等を活用して、地域を訪れたことがある		7.5%	4.1%	3.1%	3.0%	3.3%	4.3%	2.7%	2.3%	1.4%	2.2%	1.9%	3.2%
	ボランティア(災害以外)で訪れたことがある		7.2%	4.4%	2.4%	3.2%	2.7%	4.0%	2.3%	1.1%	2.9%	2.1%	1.9%	2.9%
	ゼミ合宿や地域体験モニターで訪れたことがある		5.7%	3.9%	2.2%	1.5%	1.7%	2.5%	2.1%	0.9%	0.7%	0.7%	0.7%	1.9%
地域への関心	災害ボランティアで訪れたことがある		6.1%	2.9%	2.0%	1.3%	1.6%	1.7%	1.0%	0.7%	0.9%	0.8%	0.7%	1.7%
	地域に対して憧れや好感、関心、共感を持った		11.1%	7.4%	6.6%	5.8%	4.9%	6.2%	7.0%	5.2%	5.3%	6.0%	4.9%	6.2%
	現在と異なる暮らし方を求めて、地域に関心を持った		7.9%	4.7%	2.9%	3.0%	3.0%	3.8%	2.8%	2.7%	2.6%	3.3%	1.8%	3.4%
	自然災害(東日本大震災等)を背景として、地域に関心を持った		6.5%	3.6%	2.6%	2.0%	1.8%	2.6%	1.5%	1.0%	1.3%	1.4%	1.0%	2.2%
非訪問型の 関わり	働き方改革を背景として、地域に関心を持った		6.6%	2.3%	2.5%	1.5%	1.8%	2.3%	0.7%	1.0%	1.4%	0.4%	0.6%	1.9%
	地域の特産品の購入を通じて興味があった		8.3%	4.8%	4.5%	3.5%	3.6%	4.1%	3.6%	2.8%	3.0%	3.5%	2.8%	3.9%
	メディア(テレビ、雑誌)等を通じて得た情報に興味があった		7.5%	5.6%	3.9%	2.6%	3.4%	3.3%	3.3%	2.6%	2.1%	3.3%	3.5%	3.7%
	インターネットやSNS、OC*への参加によって得た情報に興味があった		7.9%	4.6%	3.5%	1.9%	2.7%	3.1%	2.5%	1.7%	1.0%	2.3%	2.0%	2.9%
	ふるさと納税やクラウドファンディング等を通じて興味があった		7.6%	3.5%	3.1%	2.1%	1.8%	2.2%	1.6%	2.2%	1.6%	1.6%	1.3%	2.5%
地域での体験	オンライン(zoom、Slack等)を活用した関わりを通じて興味があった		6.7%	3.3%	2.2%	1.3%	1.4%	1.8%	1.3%	1.4%	0.5%	0.9%	0.5%	1.8%
	地域事情を教えてくれる住民等との交流を通じて、地域に興味があった		8.3%	4.6%	2.9%	2.6%	3.4%	3.6%	2.0%	1.6%	1.7%	1.4%	1.6%	2.9%
つながりサポ ート等の紹介	ゲストハウス・民宿等への宿泊を通じて、地域に興味があった		6.4%	4.0%	2.4%	2.2%	2.1%	2.7%	1.7%	1.4%	1.3%	1.9%	0.9%	2.3%
	様々な地方の情報を受け取ることが出来る交流の場等で紹介を受けた		7.7%	3.8%	2.5%	2.2%	2.5%	2.9%	2.8%	1.2%	1.6%	1.7%	1.4%	2.6%
企業の制度	地域とのつながりをサポートする窓口・案内所等から紹介を受けた		6.8%	3.1%	2.1%	1.9%	2.1%	3.3%	1.5%	1.0%	1.7%	1.1%	0.9%	2.2%
	地域を紹介するHPやSNS、OC*等で紹介を受けた		6.5%	3.4%	1.8%	1.6%	1.6%	1.9%	1.4%	0.8%	0.5%	1.7%	1.0%	1.9%
	企業の制度でテレワークが認められた		5.7%	1.8%	1.4%	1.5%	1.3%	1.6%	0.5%	1.4%	0.5%	0.9%	0.8%	1.6%
シェアリング サービスの充実	企業の制度で副業が認められた		5.4%	2.1%	1.5%	1.1%	1.1%	1.3%	0.5%	0.7%	0.4%	0.8%	0.4%	1.3%
	クラウドソーシング、ワークシェア等が充実していた		4.9%	2.3%	1.4%	1.0%	1.1%	1.2%	0.8%	0.5%	0.5%	0.6%	0.4%	1.3%
	カーシェアリング等が充実していた		4.9%	2.9%	1.1%	1.0%	0.9%	1.2%	0.7%	0.7%	0.4%	0.7%	0.2%	1.2%

(注1)複数回答
 (注2)OC*：オンラインコミュニティ
 (注3)カラーリングは行ごとに実施 青：最小値 ← → 赤：最大値
 (注4)太字：各行ごとにおける最大値・最小値

1. 地域の担い手群(N=1,438,256)	7. 複数世代同居(地方周辺居住)群(N=1,050,960)
2. 学生群(N=652,041)	8. 民間従事単身男性(三大周辺居住)群(N=2,232,573)
3. 公共的職種群(N=1,429,813)	9. 高齢夫婦(三大周辺居住)群(N=1,224,490)
4. 民間従事主体(三大中心居住)群(N=2,106,233)	10. 非定職者女性群(N=2,022,342)
5. 民間従事主体(地方周辺居住)群(N=2,402,857)	11. 民間従事主体(地方中心居住)群(N=2,524,644)
6. ノマドワーカー群(N=1,025,846)	

- 非訪問型の関わりに着目すると、メディアを通じた関わりなどよりも特産品購入をきっかけとする割合が全体の中でも最も高い。これは既存研究⁸⁾の知見と一致する。地域の担い手群や学生群ではSNSやオンラインコミュニティといったサイバー空間での場への参加から訪問型関係人口となる者も一定数みられ、サイバー空間上での関わり創出のノウハウ育成も今後重要であると考えられる。
- 国土交通省でその重要性が議論されているつながりサポート機能であるが^{註7)}、非訪問型の関わり同様、地域の担い手群や学生群に対して有効である可能性が考えられる。その他ノマドワーカー群においても一定数こうした機能が契機となっていることが読み取れる。

5. 人物像ごとにみる活動場所特性

(1) 活動場所に関する変数集約

続いて本章では、訪問型関係人口が関わる地域側を類型化し、どういった人物像がどういった活動場所で活動を実施しているかを把握する。地域側を分類するに際し、既存研究では9つの市町村類型別に集計したもの¹⁰⁾や都

道府県別に分析したもの¹¹⁾がみられるが、今後の実践的な創出策を検討する上では、公共施設や商業施設などといった具体的な場所に関する実態に迫ることが求められる。また、一括りに施設といても市街地と郊外部では関わる人物像も異なると考えられる。そこで、具体的な滞在する場所の他にも、都市類型や周辺状況に関する変数を加え、集約を行う。本研究では、こうした都市の規模や地域の周辺状況も踏まえた訪問型関係人口が滞在に使用した場所を活動場所と定義する。4(1)の分析同様主成分分析を実施し、固有値 1.0 以上かつ累積寄与率 6 割以上を満たす軸を採用する。結果を表-7に示し、軸の名称は表に記載の通り命名した。下記に解説を記載する。

- 各軸正に大きい変数を元に命名した。K軸のみ、正の傾向を示す変数よりも負に大きく傾向を示す変数の影響が強いため、非宿泊施設軸としている。
- D軸において、シェアリングサービスやワーキングスペース、サテライトオフィスなどといった変数が正に大きく、国土交通省などでも整備が進められている施設^{註7)}が集約された軸となっている。

(2) 訪問型関係人口の活動場所の類型化

5(1)の分析結果から得た主成分得点を用いて、訪問型関係人口の活動場所を類型化するため、クラスター分析

を実施した。分析結果を表-8に示す。この時、活動場所が属する都市類型が地方都市圏周辺都市に該当する活動場所の割合が高い類型から順に並べている。即ち、関係人口がより求められると考えられる人口減少の進む地方部に位置する活動場所が多い類型から順に並んでいる。類型名と拡大後のサンプル数は表の通りであり、以下に読み取れる点に関して述べる。

- 1) 類型IIは地方周辺都市の割合が最も高く、農山漁村軸が正に大きいため、地方周辺・農山漁村型とした。最も関係人口を欲している場所ともいえ、そうした場所に全国で延べ約171万人が関わっていることが明らかとなった。
- 2) 類型IIIは地方周辺都市の割合が7割に昇り、郊外周辺農林地軸が正に大きい。類型Iのように周辺に森

- 3) 類型Vは市街地住宅地軸を大きく否定しており、郊外の住宅地が該当するため、郊外・住宅型と命名した。最も地域数ベースにてサンプル数が多い類型であり、自身の所有する物件や親族、友人・知人の家で滞在する者が全体でみると多いことが読み取れる。
- 4) 類型VIIIはシェアリングサービス軸が正に大きく、市街地の中でもオフィス街の色が強い軸が正の傾向を示している。また、やや三大中心都市が多い傾向のみられる類型である。現在最も国としても整備が期待されているグループであるといえるが、実態としては市街地に関わる者が多い状態となっ

表-7 訪問型関係人口の「活動場所」に着目した主成分分析の結果

変数		主成分軸											
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
都市類型	目的地												
	三大都市圏中心都市	0.08	-0.23	-0.01	0.07	-0.23	-0.31	0.12	0.82	0.07	-0.03	0.07	-0.08
	三大都市圏周辺都市	0.04	-0.27	0.01	0.03	-0.28	-0.43	0.10	-0.76	0.07	-0.04	0.11	-0.09
	地方都市圏中心都市	0.02	-0.09	0.02	-0.02	-0.10	0.98	0.01	-0.03	-0.01	0.01	-0.06	-0.02
周辺状況	地方都市圏周辺都市	-0.13	0.52	-0.01	-0.08	0.55	-0.27	-0.21	0.07	-0.12	0.06	-0.10	0.17
	市街地部(商業集積地、オフィス街等)	0.79	-0.13	0.02	-0.01	-0.17	0.03	0.19	0.07	0.22	-0.15	-0.03	-0.12
	市街地部(住宅地)	-0.74	-0.15	-0.01	-0.03	-0.20	0.02	0.46	-0.01	-0.17	0.09	0.03	-0.18
	市街地部(市街地農林地等)	-0.01	-0.02	-0.03	0.08	-0.03	-0.01	0.04	-0.01	-0.03	0.00	0.02	0.98
	郊外部(郊外住宅地)	-0.05	-0.06	0.03	0.01	-0.06	0.00	-0.95	-0.03	-0.04	0.06	0.01	-0.06
	郊外部(周辺農林地等)	0.01	-0.12	-0.01	0.04	0.91	-0.02	0.09	-0.04	0.03	0.02	0.02	-0.08
滞在場所	農山漁村部	0.01	0.87	-0.04	-0.04	-0.12	-0.06	0.04	-0.01	-0.04	0.01	-0.04	-0.09
	自分や家族が所有・賃借している物件	-0.11	0.00	0.23	-0.08	-0.01	0.01	0.01	0.01	-0.66	-0.01	0.09	0.06
	親族の家	-0.14	0.02	-0.14	0.00	0.03	0.02	-0.09	-0.02	-0.04	0.80	0.13	-0.06
	友人・知人の家	-0.47	0.01	-0.04	-0.01	0.00	0.06	-0.13	0.04	0.50	-0.42	0.35	-0.01
	シェアリングサービス	-0.03	0.00	0.04	0.55	-0.02	0.04	0.01	0.03	0.06	0.12	-0.01	0.05
	旅館・ホテル、ペンション等の宿泊施設	0.09	0.01	-0.14	0.07	0.02	0.09	0.05	0.00	0.03	-0.13	-0.81	-0.03
	ゲストハウス、民泊等	-0.06	0.15	0.03	0.44	0.08	-0.01	0.01	-0.02	0.10	-0.07	-0.16	0.02
	コワーキングスペース、シェアオフィスなど	0.05	-0.04	0.07	0.55	-0.03	-0.04	-0.01	-0.01	-0.07	-0.01	0.01	-0.01
	民間企業等の事業所・オフィス等	0.45	0.02	-0.08	0.16	0.01	0.05	0.14	-0.04	-0.18	-0.10	0.48	-0.04
	農山漁業等に関する施設や現場	0.00	0.39	0.12	0.31	0.06	0.09	0.10	-0.05	0.15	0.07	0.14	0.09
	所属団体等が設けるサテライトオフィス	0.07	-0.04	0.03	0.49	-0.01	-0.01	-0.02	0.03	-0.06	0.02	0.08	0.00
	コミュニティスペース等の地域の交流拠点施設	-0.04	0.02	0.38	0.32	0.01	-0.02	0.00	0.00	0.01	-0.08	-0.06	-0.02
	役場、会館、図書館などの公共的な施設	0.03	0.05	0.61	0.07	0.02	0.00	0.01	-0.01	-0.02	-0.03	0.04	0.01
	学校などの公共的な施設	-0.02	-0.04	0.57	-0.02	-0.02	-0.01	-0.01	-0.01	-0.06	-0.06	0.00	0.01
	商業・サービス、レジャー関連施設	0.23	-0.02	0.32	-0.21	-0.04	-0.03	0.13	0.01	0.48	0.18	-0.08	0.06
	医療・福祉関連施設	0.01	-0.01	0.51	0.08	-0.01	0.04	-0.02	0.01	-0.01	0.12	0.07	-0.04
墓地、神社、宗教関連施設	-0.05	0.06	0.28	0.13	0.02	-0.01	0.03	0.04	0.24	0.42	-0.02	0.11	
固有値(1.0以上のみを採用)	1.73	1.40	1.39	1.38	1.37	1.35	1.31	1.27	1.16	1.14	1.13	1.10	
寄与率(%)	6.67	5.39	5.36	5.29	5.25	5.19	5.03	4.90	4.44	4.37	4.35	4.21	
累積寄与率(%)	6.67	12.05	17.41	22.70	27.95	33.14	38.18	43.08	47.52	51.89	56.24	60.46	

軸の名称
A. オフィス街軸
B. 農山漁村軸
C. 公共的施設軸
D. シェアリングサービス軸
E. 郊外周辺農林地軸
F. 地方・中心都市軸
G. 市街地住宅地軸
H. 三大・中心都市軸
I. 友人宅・商業施設軸
J. 親族宅軸
K. 非宿泊施設軸
L. 市街地農林地軸
(計12軸)

青：負 ← 赤：正
 太字：絶対値0.5以上
 回転法：Kaiserの正規化を伴うバリマックス法

表-8 クラスタ分析による全国における訪問型関係人口の活動場所の類型結果

類型	主成分得点平均												地方周辺都市割合
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	
I. 地方周辺・農山漁村型(N=1,716,219)	0.06	3.88	-0.18	-0.21	-0.54	-0.26	0.16	-0.06	-0.18	0.03	-0.18	-0.41	81.1%
II. 地方周辺・郊外・農林地型(N=2,339,817)	0.04	-0.44	-0.04	0.09	3.44	-0.07	0.35	-0.16	0.11	0.08	0.05	-0.28	70.8%
III. 周辺都市・市街地・地縁施設型(N=4,300,090)	0.09	0.25	-0.01	-0.24	0.12	-0.39	0.34	-0.19	-0.60	-0.37	0.63	-0.06	61.2%
IV. 地方周辺・市街地・農林地型(N=1,520,451)	-0.05	-0.10	-0.19	0.25	-0.15	-0.05	0.16	-0.05	-0.13	-0.03	0.07	4.60	49.6%
V. 郊外・住宅型(N=4,959,668)	-0.16	-0.17	0.01	-0.14	-0.15	0.00	-2.23	-0.07	-0.09	0.13	-0.04	-0.12	41.6%
VI. 中心都市・市街地・親族宅型(N=3,232,292)	-0.55	-0.17	-0.32	-0.21	-0.23	0.01	0.46	-0.03	0.09	1.96	0.17	-0.25	31.1%
VII. 中心都市・市街地・宿泊施設型(N=3,507,195)	0.22	-0.15	-0.43	-0.05	-0.16	0.56	0.41	0.38	-0.01	-0.36	-1.64	-0.20	24.2%
VIII. 市街地・シェアリングサービス型(N=1,686,035)	0.30	-0.23	-0.10	2.97	-0.23	-0.22	0.00	0.26	-0.11	0.02	0.00	-0.31	24.2%
IX. 地方中心・市街地・公共施設型(N=4,484,767)	0.05	-0.13	0.63	-0.25	-0.19	1.48	0.37	-0.02	-0.08	-0.31	0.37	-0.16	4.0%
X. 三大周辺・市街地・周遊施設型(N=4,608,137)	-0.07	-0.45	0.06	-0.22	-0.52	-0.75	0.49	-1.26	0.48	-0.40	-0.12	-0.25	1.5%
XI. 三大中心・市街地・オフィス&商業施設型(N=3,270,092)	0.28	-0.45	0.09	-0.20	-0.49	-0.65	0.48	1.78	0.39	-0.32	0.50	-0.27	0.0%
合計 N=35,625,573(拡大後、地域ベース)													

青：負 ← 赤：正 太字：絶対値0.5以上

ていることに加え、数としては2番目に延べ人数が少ない類型でもある。

- 5) 類型IXは地方・中心都市軸と公共的施設軸が正に大きいため、地方中心・市街地・公共施設型とした。本類型は3番目にサンプル数が多く、全国で約448万人が活動する場所である。その他サンプル数が多い類型は住宅関連の滞在場所が主である中、自治体として場を持つ貴重な類型であるといえる。

(3) 人物像ごとの活動場所特性

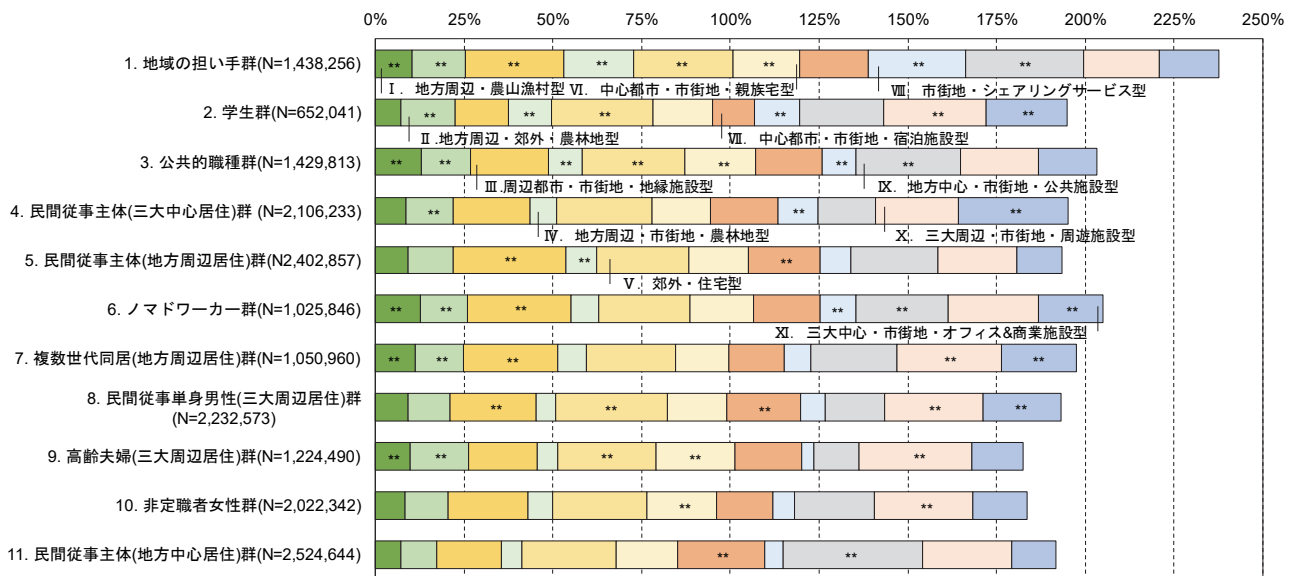
本節では、訪問型関係人口の人物像ごとに関わる活動場所にどのような特性があるかを把握する。4章で類型化した人物像と前節で類型化した活動場所とのクロス集計をみることで、その関係性を把握する。結果を図-2に示し、読み取れる点を下記に記載する。

- 1) 1人が複数地域に関わる場合もあるため、どの類型も合計は100%を超える。200%を超える人物像が3つに留まる中地域の担い手群は225%を超え、最も多くの地域と関わっている。地域の担い手群は直接寄与型の実施割合が高く地域との結びつき度が高いが、それだけでなく関わる地域数も多く活動的であることがわかる。
- 2) それぞれのタイプの並び順の特性から、クロス集計の左上の組み合わせが多く創出されていると人口減少がより進んでいると考えられる活動場所に対して、直接寄与型の実施割合が高い人物像が関わっている構図といえる。そうした中地域の担い手群は地方周辺都市割合の高い類型において有意に他群よりも多く関わっている。よって、地域の担

い手群は実施する活動内容の視点からだけでなく、活動場所の視点からも我が国において重要な存在であることが示された。

- 3) 一方で、地域の担い手群が他群と比較し、特に高い割合を示しているのが市街地・シェアリングサービス型である。こうした施設の整備を行うことで地域の担い手群のような層を創出できる可能性があると共に、7-11の類型では極めて割合が少ないことから、訪問に際してハードルが高い活動場所であることも想像される。
- 4) 学生群に着目すると、II・IVといった市街地郊外問わず農林地に関わる者が多い割合が他群と比較して多い一方、割合としてはV・X・XIといった住宅系の類型が多い。学生は他地域に関わるとなると交通費や滞在費といった金銭面で障壁があると考えられ、そうした金銭的に費用を要さない場所で活動することが多いと考えられる。
- 5) 公共的職種群に着目すると、地方周辺・農山漁村型の割合が他群と比較して最も高い類型である。サンプル数をみても有意な傾向がみられる類型の中で最も多いため、こうした人物像の創出の重要性の高さが伺える。また、地方中心・市街地・公共施設型の割合も高く、業務との親和性の高さなども活動場所を考える上で重要な視点であると考えられる。

以上より、直接寄与型の実施割合が高い人物像が、多く地方周辺都市割合が高い活動場所に関わっていることが明らかとなったが、地方周辺都市割合が低い類型において直接寄与型の実施割合が高く、全体の割合が高まっ



独立性の検定：p < 0.01 残差分析 **：有意水準1%で高い

図-2 全国における訪問型関係人口の人物像と活動場所類型の関係性

人物像	活動場所類型	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X	XI	群全体の 実施割合
1. 地域の担い手群(N=1,438,256)		61.7%	61.5%	48.6%	69.0%	56.6%	52.1%	52.7%	67.7%	54.8%	49.2%	45.4%	56.2%
2. 学生群(N=652,041)		52.0%	51.2%	52.2%	55.7%	38.3%	48.1%	32.0%	68.7%	45.5%	29.7%	26.5%	42.9%
3. 公共的職種群(N=1,429,813)		41.7%	39.5%	33.6%	54.5%	32.0%	42.0%	23.6%	58.9%	33.5%	22.4%	26.3%	34.5%
4. 民間従事主体(三大中心居住)群(N=2,106,233)		29.4%	35.7%	32.1%	48.4%	28.5%	36.7%	22.7%	52.2%	30.1%	22.3%	32.9%	31.8%
5. 民間従事主体(地方周辺居住)群(N2,402,857)		26.3%	27.8%	26.6%	38.0%	25.0%	29.3%	18.7%	44.3%	30.5%	13.5%	21.6%	31.4%
6. ノマドワーカー群(N=1,025,846)		40.8%	35.2%	28.5%	44.2%	26.3%	34.5%	24.9%	45.2%	34.7%	26.0%	22.9%	31.0%
7. 複数世代同居(周辺都市居住)群(N=1,050,960)		36.6%	26.4%	26.8%	43.5%	30.7%	34.3%	24.4%	43.3%	25.3%	20.6%	21.2%	27.8%
8. 民間従事単身男性(三大周辺居住)群(N=2,232,573)		30.5%	30.2%	29.4%	37.5%	27.7%	36.4%	17.9%	32.4%	26.0%	22.8%	23.6%	27.0%
9. 高齢夫婦(三大周辺居住)群(N=1,224,490)		21.1%	26.2%	28.8%	44.6%	25.5%	32.7%	17.6%	42.7%	30.6%	22.2%	21.5%	26.2%
10. 非定職者女性群(N=2,022,342)		26.2%	31.3%	23.7%	41.8%	27.3%	32.0%	15.9%	44.4%	26.2%	20.2%	16.4%	25.6%
11. 民間従事主体(地方中心居住)群(N=2,524,644)		36.0%	37.8%	32.3%	45.8%	30.5%	38.4%	23.5%	55.4%	33.5%	16.4%	20.3%	25.3%

赤字：各群全体の実施割合より高い

I. 地方周辺・農山漁村型(N=1,716,219)	VII. 中心都市・市街地・宿泊施設型(N=3,507,195)
II. 地方周辺・郊外・農林地型(N=2,339,817)	VIII. 市街地・シェアリングサービス型(N=1,686,035)
III. 周辺都市・市街地・地縁施設型(N=4,300,090)	IX. 地方中心・市街地・公共施設型(N=4,484,767)
IV. 地方周辺・市街地・農林地型(N=1,520,451)	X. 三大周辺・市街地・周遊施設型(N=4,608,137)
V. 郊外・住宅型(N=4,959,668)	XI. 三大中心・市街地・オフィス&商業施設型(N=3,270,092)
VI. 中心都市・市街地・親族宅型(N=3,232,292)	

図-3 訪問型関係人口の人物像と活動場所類型の各組み合わせにおける直接寄与型の実施割合

ている可能性も考えられる。そこで図-3に各組み合わせごとの直接寄与型の実施割合を明示する。読み取れる点を下記に考察する。

- 1) 地域の担い手群，学生群，公共的職種群においては地方周辺都市割合が高い活動場所において直接寄与型が多く行われている。6割を超える組み合わせも多く，表-6に示す通り全体では直接寄与型の実施割合が32%と考えると，人物像や活動場所のターゲットを絞ると直接寄与型の活動を創出できる可能性が大いに上昇することが考えられる。
- 2) 地方周辺・市街地・農林地型と市街地・シェアリングサービス型に着目すると，どの人物像も各全体の実施割合よりも高い結果となっている。加えて，ただ上回るだけでなく，大幅に上回る群が多い。これより人物像のみならず活動場所と活動タイプとの関連性も高いことが読み取れる。
- 3) 直接寄与型の実施割合が低い人物像も地方周辺・農山漁村型や地方周辺・郊外・農林地型に限ってみると30%前後の値となっており，群としてのサンプル数が多いため，地域づくりの担い手としては重要な役割を果たすと考えられ，必ずしも上位の人物像だけがターゲットとなりうるわけではないことが考えられる。

7. おわりに

本研究では，全国を対象として訪問型関係人口に着目し，今後の創出を見据えて，人物像とその人物像ごとに関わる活動内容やきっかけ，活動場所に関して分析を行った。主な研究成果は以下の通りである。

- 1) 全国に存在する約1,811万人の訪問型関係人口を11

タイプに分類し，直接寄与型の実施割合が5割を超える人物像を明らかにした。そうした地域の担い手群は訪問型関係人口の中でも今後我が国における重要なターゲットになりうると思われる。

- 2) 人物像ごとに訪問のきっかけをみることで，ターゲットごとに有効な要素を明らかにした。例えば地域の担い手群は，非訪問型の関わりやつながりサポートが契機となった割合が他群に比べて高く，地域の担い手群創出に際しては各自自治体は様々なチャンネルを用いたアプローチが有効であるといえる。一方，そうした仕組みは人物像によっては1%にも満たない群があるため，不特定多数を巻き込んだ，数を重視する場合などは有効ではない。
- 3) 約1,811万人の訪問型関係人口が関わる約3,562万の地域を活動場所に着目して11タイプに分類した。国土交通省が進めるシェアリングサービスを中心とする類型も現われ，やや三大都市圏中心都市に多く市街地に多いなどといった訪問型関係人口における活動の場所に関する実態が明らかとなった。
- 4) 人物像と活動場所の類型間の関係性をみることで，訪問型関係人口における人と場所の関係性を明らかにした。その組み合わせ別の直接寄与型の実施割合も明示し，地方都市圏の周辺都市の割合が高い活動場所類型において直接寄与型が多く実施されていることがわかり，今後もそうした場所において，直接寄与型のような地域づくりを担う活動を創出していくことが期待される。

本研究では，全国における実態を俯瞰的に把握するため，人物像ごとに活動タイプや関わり方のきっかけ，活動場所との関係性をみている。今後は特定の人物像に着目し，その4つの情報を組み合わせてみていくと，さらに発展的な議論が可能になると考えられる。また，本研究

で用いた調査はマクロ調査であり、創出に必要な3要素に関してもさらに具体的にどのような特徴を持った関係案内が必要なのか、具体的な仕組みや運用体制が必要なのかというミクロ視点での調査・研究が求められる。

また、今回定量的なデータから明示した人物像の傾向を元に、実際の関係人口となっている者へのインタビュー調査などを通じ、個人の性格や価値観まで踏み込んだ具体的な1人の地域とのストーリーを構築していくことで、さらなる訪問型関係人口の創出の可能性が高まることが期待される。

謝辞：本研究におけるアンケート調査の利用にあたって、国土交通省国土政策局総合計画課の協力を得た。また、実施に際しては国土交通省「ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会～関係人口と連携・協働する地域づくり～」において、座長の明治大学小田切徳美教授をはじめ多くの方々から有益な知見を得た。加えて、JSPS 科学研究費(20K21017)の助成を得た。記して感謝申し上げる。なお、本稿において不備があった場合、その責は筆者らに有ることは言うまでもない。

NOTES

- 注1) 国土交通省：東京一極集中の状況等について、<https://www.mlit.go.jp/common/001042017.pdf> (最終閲覧 2022 年 2 月)
- 注2) 総務省：住民基本台帳人口移動報告 2021 年結果、<https://www.stat.go.jp/data/idou/2021np/jissu/pdf/gaiyou.pdf> (最終閲覧 2022 年 2 月)
- 注3) 高橋博之：都市と地方をかきまぜる「食べる通信」の軌跡，光文社新書，2016。
- 注4) 指出一正：ぼくらは地方で幸せを見つける ソトコト流ローカル再生論，ポプラ新書，2016。
- 注5) 内閣官房：「関係人口」について，<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kankei/pdf/kankeigaiyou.pdf> (最終閲覧 2022 年 2 月)
- 注6) 内閣官房：令和 3 年度 関係人口の創出・拡大に向けた取組状況調査(概要)，https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kankei/pdf/r3kankeijinkou_tyousa.pdf (最終閲覧 2022 年 2 月)
- 注7) 国土交通省：ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会 最終とりまとめ～関係人口の拡大・深化と地域づくり～，<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001396629.pdf> (最終閲覧 2022 年 2 月)
- 注8) 高井紳二：実践ペルソナ・マーケティング，日本経済新聞出版社，2014。
- 注9) 国土交通省：第 3 回ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会 事務局説明資料 資料 1，<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001369578.pdf> (最終閲覧 2022 年 2 月)
- 注10) 総務省：平成 25 年住宅・土地統計調査用語の解説，<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/1-1.html> (最終閲覧 2022 年 2 月)
- 注11) 総務省：統計表で用いられる地域区分の解説，<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2000/guide/2-01.html> (最終閲覧 2022 年 2 月)

- 注12) 総務省：令和 2 年国勢調査，<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html> (最終閲覧 2022 年 2 月)
- 注13) 文部科学省：地方大学による地方活性化，https://www.soumu.go.jp/main_content/000513103.pdf (最終閲覧 2022 年 2 月)
- 注14) 内閣官房：地方創生インターンシップ事業等について，https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/tihousousei_setumeikai/h29-01-17-siryou14.pdf (最終閲覧 2022 年 2 月)
- 注15) 長田崇志：東日本大震災による異才地方公共団体への地方公務員の派遣状況，建築コスト研究，No.81, pp.15-19, 2013.

REFERENCES

- 1) 池田大一郎，波部友紀，久田由佳，谷口守：移転可能性を備えた行動群の提案とその特性及び経年の都市滞留分析への適用，土木学会論文集，No.744/IV-61, pp.113-122, 2003. [Ikeda, T., Habe, T., Hisada, Y., and Taniguchi, M.: Designation of Common Segmentation for Trip Makers, *Journal of Japan Society of Civil Engineers*, No.744/IV-61, pp. 113-122, 2003.]
- 2) 谷口守，山口裕敏，山室寛明：個人の類型からみる他地域援助の実態とその意向，土木学会論文集 D3, Vol.69, No.5, I_47-I_56, 2013. [Taniguchi, M., Yamaguchi, H., and Yamamuro, H.: Designation of Common Segmentation for Trip Makers, *Journal of Japan Society of Civil Engineers Part D3*, Vol.69, No.5, I_47-I_56, 2013.]
- 3) 海野遥香，友田光子，橋本成仁：個人の行動基準と運転時における交通安全意識との関係性に関する研究，都市計画論文集，Vol.55, No.3, pp.600-607, 2020. [Uno, M., Tomoda, M., and Hashimoto, S.: Relationship between Driver's Behavioral Standards and the Awareness of Traffic Safety, *Journal of the City Planning Institute of Japan*, Vol.55, No.3, pp.600-607, 2020.]
- 4) 木村直人，宇那木啓二，有村幹治，浅田拓海：北海道胆振東部地震発災時における室蘭市民の防災意識と減災行動，土木学会論文集 D3, Vol.75, No.6, I_145-I_152, 2020. [Kimura, N., Unaki, K., Arimura, M., and Asada, T.: Disaster Behaviour and Preparedness of Muroran Citizens after the Hokkaido Iburi Eastern Earthquake, *Journal of Japan Society of Civil Engineers Part D3*, Vol.75, No.6, I_145-I_152, 2020.]
- 5) 小林悠歩，筒井一伸：他出子との共同による農山村集落維持活動の実態—長野県飯山市西大滝区を事例として—，農村計画学会誌，Vol.37, No.3, pp.320-327, 2018. [Kobayashi, Y., and Tsutsui, K.: The Characteristics of Activities for Maintaining Rural Community by Collaboration with Non-Residents of Family Members, *Journal of Rural Planning Association*, Vol.37, No.3, pp.320-327, 2018.]
- 6) 林琢也：地域づくりの現場で学ぶフィールドワーク教育の成果と課題，経済地理学年報，第 65 巻，1 号，pp.45-60, 2019. [Hayashi, T.: Achievements and Problems in Fieldwork Education at a Community Development Locality, *Annals of the Association of Economic Geographers*,

- Vol.65, No.1, pp.45-60, 2019.]
- 7) 川崎薫, 横田尚己, 山邊公輝, 谷口守: 「つぶやき」による関係人口の定量化ーサイバー空間にみる地方移住へのステップアップー, 土木計画学研究・講演集, Vol.58, 2018. [Kawasaki, K., Yokota, N., Yamabe, K., and Taniguchi, M.: Quantifying Regional Experience Seekers through “Tweets” -Step-Up to Regional Migration in Cyberspace-, *Proceedings of infrastructure planning*, Vol.58, 2018.]
- 8) 安藤慎悟・管野貴文・清水宏樹・谷口守: 全国における非訪問型関係人口の活動実態ーCOVID-19 収束後の訪問型へのステップアップに着目してー, 土木学会論文集 D3, 特別企画, 2022.(印刷中) [Ando, S., Kanno, T., Shimizu, H., and Taniguchi, M.: Non-Visiting Regional Experience Seekers Activities in Japan -Emphasizing Step-Up to Visitation after COVID-19 Convergence-, *Journal of Japan Society of Civil Engineering Part D3 Special Issue*, in progress, 2022.]
- 9) 管野貴文, 安藤慎悟, 谷口守: 大都市圏発訪問型関係人口の活動実態ー個人のライフスタイルに着目してー, 土木学会論文集 D3, Vol.76, No.5, I_51-I_59, 2021. [Kanno, T., Ando, S., and Taniguchi, M.: Regional Experience Seeker Activities in Metropolitan Areas -
- Emphasizing Individual Lifestyles-, *Journal of Japan Society of Civil Engineers Part D3*, Vol.76, No.5, I_51-I_59, 2021.]
- 10) 管野貴文, 奥村蒼, 谷口守: 大都市圏発訪問型関係人口の目的地構成とその展開, 都市計画報告集, No.19, pp.119-124, 2020. [Kanno, T., Okumura, S., and Taniguchi, M.: Regional Experience Seekers from Metropolitan Areas: Their Deployment and Potentiality, *Reports of the City Planning Institute of Japan*, No.19, pp.119-124, 2020.]
- 11) 安藤慎悟・管野貴文・室岡太一・谷口守: 都道府県に着目した非訪問型・訪問型関係人口の獲得実態, ー活動内容を踏まえた COVID-19 収束後の訪問意向に着目してー, 実践政策学, Vol.7, No.2, pp.181-190, 2021. [Ando, S., Kanno, T., Murooka, T., and Taniguchi, M.: Obtaining Non-Visiting and Visiting Regional Experience Seekers Particularly Emphasizing Prefectures -Intention to Visit after COVID-19 Convergence Based on Activities-, *Policy and Practice Studies*, Vol.7, No.2, pp.181-190, 2021.]

(Received ??, 2022)

(Accepted ??, 2022)